

★ 提案4に賛成の議論 ★

提案4、California公正選挙法に賛成：選挙は勝ち取るべきものであり、金で買うべきものではありません

Californiaの選挙における選挙資金額は法外です；これにより私たちの民主主義を歪めています。2020年以来、California州の候補者選挙だけでも10億ドル以上が費やされています。この巨額の支出は、特定権益団体に対してより大きな接触機会と影響力を与える一方で、一般のCalifornia州民の声をかき消しています。

提案4は適格な候補者の競争を支援

今日、公職に立候補するには、個人の資産か、富裕な寄付者への接触機会のいずれかが必要となることが多いのが現状となっています。潤沢な資金力が公職に立候補するための非公式な要件となっており、あまりにも多くの適格な候補者が立候補できない状況となっています。

提案4は私たちが選挙運動資金を調達する方法を変化させます。少額寄付マッチングのようなプログラムは、候補者が富裕な寄付者に頼ることなく競争するための一助となります。しかし、大半のCaliforniaの地域社会ではこれらの手段を使用することを禁じられており、巨額の資金の影響力が増大することを許しています。

提案4はそのような禁止をなくし、厳格な保護措置を伴う公的資金制度を導入する選択肢を有権者および地方政府に与えることで、適格な候補者が、自らの所得にかかわらず、富裕な権益団体に支援されている候補者と競争できるようにします。

提案4は実績のあるモデルを基盤としています

この改革が他の州では実際に機能しているため、私たちはこの改革が有効であることを知っています。同様の制度を用いて、多様な背景を持つ何千人もの候補者が14の州および26の自治体において当選を果たしてきました。これら当選者は、社会のあらゆる階層出身の、優れた考えを持った新たな人材です。富裕な寄付者に頼っていないため、自らの考えを率直に述べ、特定権益団体ではなく人々のために働くことができます。

提案4は地域社会に選択肢を与えます

提案4は公的資金制度プログラムを創設するものではありません。同案は単に、地方政府が選択する場合に公的資金制度プログラムを導入する選択肢を与えるにすぎません。

ある地域社会が同案を導入するとした場合、その費用は住民1人当たり年間わずか1ドルであり、これはCaliforniaの選挙に影響を与えるために費やされる数十億ドルに対抗するための支援と比べると僅かな投資です。

提案4は納税者を保護します

納税者の保護措置：

- 公的資金の受給資格を得るために、候補者が厳格な資格基準を満たし、支出上限を遵守することを義務付けます。
- 公的資金の提供時に現職者を優遇すること、または政党に基づいて差別することを禁止します。
- 法的弁護または罰金に公的資金を使用することを禁止します。

提案4は違法な外国資金を厳しく取り締まります

提案4は、違法な外国からの選挙運動への寄付および支出に対する最高罰金額を3倍に引き上げ、Californiaの選挙に干渉しようと試みる者に対する罰則を強化します。

提案4はCalifornia全域の指導者から支持されています

提案4は、California女性有権者同盟、California看護師協会、メンタルヘルス養護サービス、社会保障事業、California クリーンマネーキャンペーン、California共有目的、California国立女性団体、Californians障害者権利、消費者監視、勇気ある California、アメリカ人のための民主主義、忘れられているCalifornia: Statestrong, La Defensa, 金権政治の排除、有権者の主導、知るべき有権者の権利、その他多数を含む幅広い連合組織によって支持されています。

提案4は、CALIFORNIA州民に対し、自らの選挙を取り戻し、単に最も富裕な寄付者の価値観だけでなく、一般の人々の価値観を選挙に反映することを確実とする機会を与えます。

4に賛成を—富裕な寄付者ではなく、有権者に力を取り戻しましょう

Lorrel Plimier、共同代表

California女性投票者協会

Catherine Kennedy、会長

California看護師協会

Tom Umberg、California州上院議員

★ 提案4の賛成意見に対する反論 ★

提案4を支持する政治家が皆様に伝えていないのは以下の点です：

提案4は、候補者が公職に立候補するために納税者の資金を使用することを禁止する、有権者が承認した法律を廃止します。

提案4には、納税者の資金を受け取ることができる候補者の数に制限がありません。去る6月の選挙では、60人を超える候補者が知事に立候補しました。提案4は、何千人もの候補者が納税者の資金を受け取れることを可能にしてしまいます！

提案4には、候補者が受け取ることができる納税者の資金額に制限がありません。提案4は納税者の資金による選挙運動への道を開きますが、候補者が受け取ることができる納税者の資金額に制限を設けず、支出に対する制限も設けていません。このため、皆様がより多くのネガティブ広告、より多くの迷惑郵便、そしてより多くの煩わしいテキストメッセージを受け取るにつながります。

提案4は、選挙運動における特定権益団体からの資金を禁止していません。提案4は、候補者が納税者の資金を受け取ること、そして特定権益団体の資金を受け取れることを認めています！

何千もの政治運動に資金を提供するための資金は、一体どこから調達されるのでしょうか？提案4には記載されていません。しか

し、皆様はその答えをご存じです。それは、納税者である皆様から支出されるのです！学校への資金は減少し、公共の安全への資金は減少し、医療への資金は減少します。政治家への資金は増加します。

提案4は白紙小切手です。それは偽りの約束と、破綻した解決策に基づいています。

提案4は納税者を保護するものではありません。それが、提案4がCaliforniaを代表する納税者団体から反対されている理由です。

提案4は「公正な選挙」を規定するものではありません。それが、提案4が公平政治慣行委員会の元委員たちから反対されている理由です。

提案4に反対票を投じてください。

Robert Gutierrez、会長

California納税者協会

Jon Coupal、会長

Howard Jarvis 納税者協会

Dan Schnur、元委員長

公正政治慣行委員

★ 提案4に反対の議論 ★

なぜSacramentoの政治家は提案4を投票議案としたのでしょうか？彼らは自らの選挙運動資金を賄うために、皆様の納税者の資金を利用することを求めているのです。

提案4は、これらの政治家が自らの選挙運動のために公的な納税者の資金を使用することを禁止する、有権者が承認した法律を廃止します。その通りです、提案4は政治家が自らの選挙運動資金を賄うために皆様の納税者の資金を使用することを認めています。

提案4には、納税者の資金を受け取ることができる候補者の数に制限がなく、彼らが受け取ることができる資金額にも制限がありません！提案4は白紙小切手です。彼らが自らの選挙運動にどれだけ支出できるかについての制限すらありません！より多くのネガティブ広告。より多くの迷惑郵便。より多くの煩わしいテキストメッセージ。さらに、さらに、もっと多くです。

提案4はあまりにも杜撰に書かれているため、あらゆる州または地方の「候補者」が公的資金を受け取ることを可能にしてしまう恐れがあります。納税者の資金を受け取るにあたって、実際に投票用紙への掲載資格を満たす必要すらありません。提案4は、何千人もの州および地方の候補者に対する公的資金の提供を認めています。それは、郡政党委員会の候補者に対する公的資金制度すら認めています。

直近の予備選挙だけでも、60人を超える知事候補者がいました。皆様は、自分が税金として支払った納税者の資金が彼らのネガティブな選挙運動広告や迷惑郵便をさらに支援するために使われることを望まれるでしょうか？

提案4には、候補者が受け取ることができる納税者の資金額に制限がありません。納税者の資金を受け取るには「厳格な基準」が必要であるとされていますが、その基準がどのようなものであるかについての詳細は一切示されていません！細則を見てください：

「厳格な基準とは、候補者が公的資金を受け取るために満たさなければならない、制定法、条例、または憲章によって定められた要件を意味します。」

しかし、基準を定めている現行の制定法、条例、または憲章も存在しません。誰がその基準を定めることになるのか、お分かりになりますか？皆様の納税者の資金を受け取ることを求めている、まさにその政治家たちです！

政治改革を求める一部の団体が選挙運動の公的資金制度を支持しているのは、政治から特定権益団体の資金を排除することを望んでいるためです。しかし、提案4は特定権益団体の資金を排除するものではありません！提案4のもとでは、候補者は特定権益団体から資金を調達でき、また公的資金も受け取ることができます。

提案4は最悪の公的資金制度の枠組みです。具体的な内容は一切示されていません。それは、公的資金の利用を求めている、まさにその政治家たちにすべての詳細の策定を委ねています。

それは白紙小切手なのです。しかし、さらに悪いことに、提案4は政治運動に対する特定権益団体からの資金提供を認めています。

提案4に反対している、California納税者協会、Howard Jarvis納税者協会、California家族事業協会、ラティノアクション連盟、ならびにCalifornia公平実践委員会の元委員たちをはじめとする、Californiaを代表する納税者保護団体にぜひご賛同ください。

政治家による白紙小切手提案に、反対票を投じてください。提案4には反対票を投じてください。

Dan Schnur、元委員長
公正政治慣行委員

Colleen McAndrews、元委員
公正政治慣行委員

Julian Canete、会長
Californiaヒスパニック商工会議所

★ 提案4への反対意見に対する反論 ★

選挙を買い続けようとする特定の利害関係者に惑わされないでください

Californiaは、選挙運動への公的資金提供を禁止している唯一の州です。他の49州すべての自治体には、資格要件を満たす候補者が富裕な献金者と競い合えるよう、公的資金制度を導入する権利があります。Californiaにはその権利がありません。提案4は単にその禁止を撤廃し、厳格な納税者保護措置を設けつつ、他のすべての人が持っているものと同じ選択肢を地域の有権者に対して提供します。

提案4は地域社会に力を取り戻し、献金者ではなく有権者に力を与えます

提案4は納税者の税金を1ドルたりとも支出せず、どこにも公的資金制度を導入しません。同案は単に禁止を撤廃し、地域の有権者が望む場合にすべての市、郡、および州に公的資金提供を導入する権利を与えるものです。詳細については各自治体に適切に委ねられます。しかし、いかなる制度であっても、資格要件を満たすために候補者が支出限度額を遵守し、自身の選挙区における広範な支持を証明することを義務付けなければなりません。

提案4は選出された公職者には、献金者に対してではなく有権者に対して、説明責任を負わせす

企業の特定利害関係者が提案4に反対しているのは、公的資金制度によって候補者がそれら利害関係者に頼ることなく立候補して当選できるようになり、Californiaの選挙に対するそれら利害関係者の支配力が脅かされるためです。

全米で、多様な経歴を持つ何千人もの候補者が、ごくわずかな費用で公的資金制度を利用して当選してきました。富裕な寄付者に頼っていないため、自らの考えを率直に述べ、特定権益団体ではなく人々のために働くことができます。

耳当たりの良い名称の背後に隠れている企業の特定利害関係者に惑わされないでください。

選挙が買われるのではなく勝ち取られるよう、地域の有権者や地域社会が自らの選挙を取り戻すために、提案4にYESと投票してください。

Carmen Balber、専務理事
消費者監視団体

Camerina Davidson、会長
California国立女性団体

Darius Kemp、専務理事
California 共通目的